

第 1 回 日本経済の現状と課題

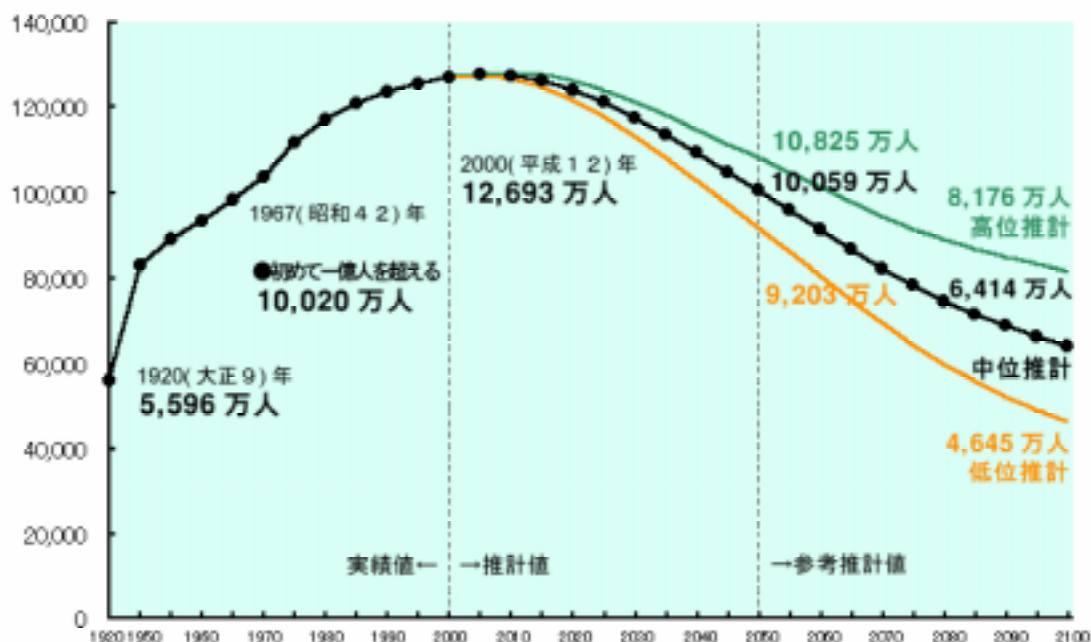
日本はいま急速な少子高齢化に直面している。少子化は、労働力人口の減少、購買力の縮小に直結する。高齢化は、医療、年金の財政状況に多大な影響を与える。そこでこれらの現状をふまえて、政府がどのように対応しようとしているかについて解説する。

第 1 節 . 少子高齢化時代の到来

(1)人口減少社会の到来

- ・ 2006 年が日本人口のピーク
1 億 2 7 7 4 万人になると予想される
- ・ 2050 年の人口は約 1 億人 (1970 年レベル)
- ・ 2100 年の人口は 6 4 1 4 万人 (1930 年レベル)

100 年後には日本の人口は半分に



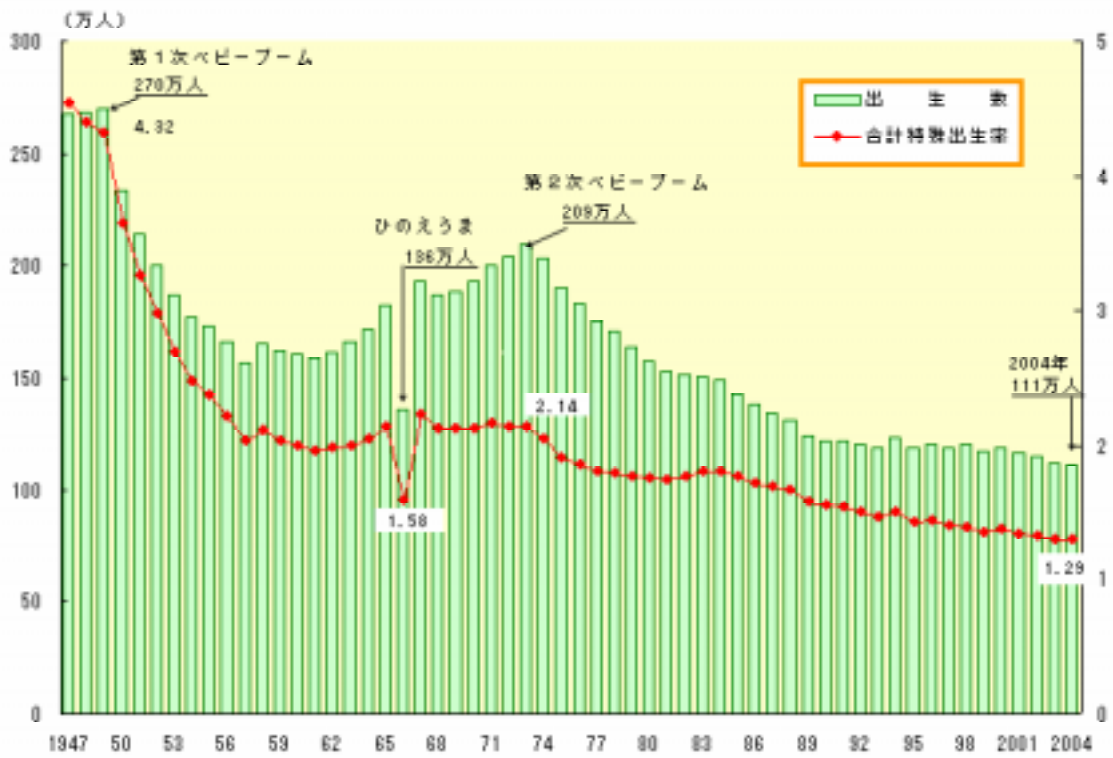
出所：国立社会保障人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/site-ad/index-sj.html>

図 1 総人口の推移と将来推計

(2)少子化の進行

合計特殊出生率は平成 16 年度 1 . 2 9

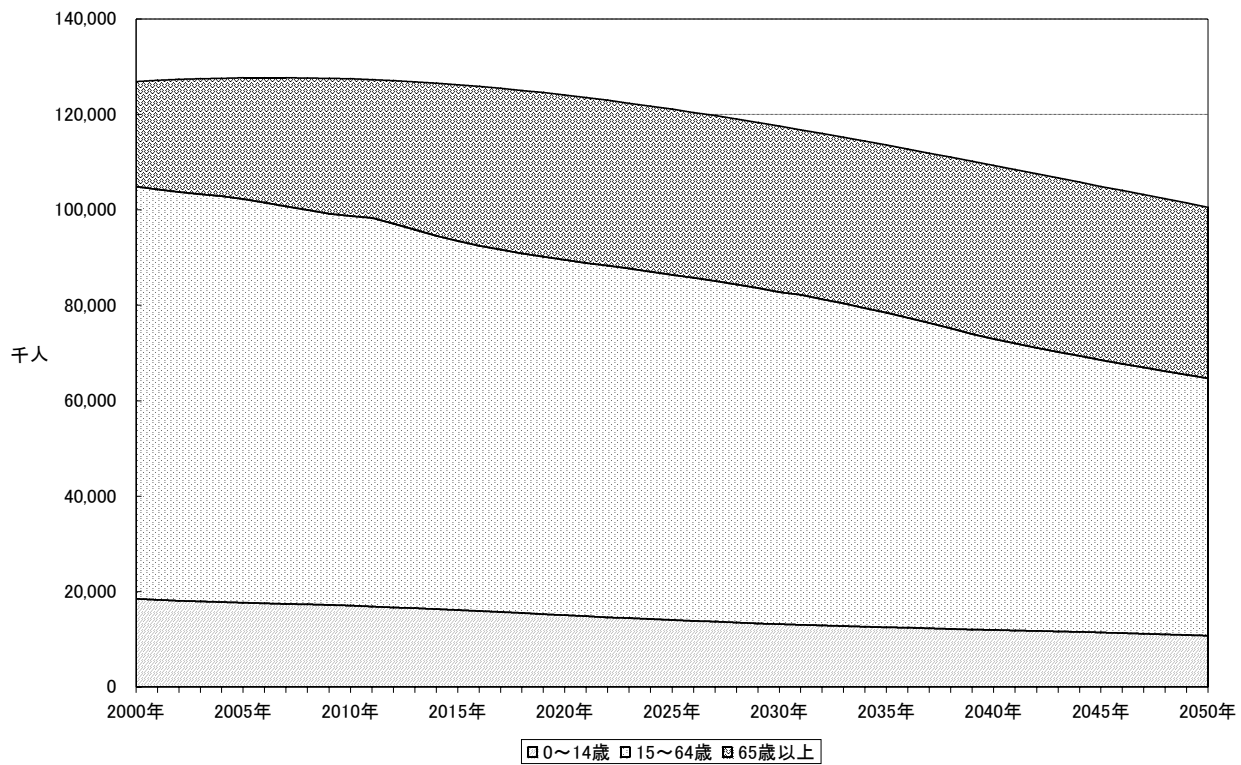
1960 年代はほぼ 2.1 台で推移



出所：国立社会保障人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/site-ad/index-sj.html>

図 2 合計特殊出生率の推移

(3) 高齢化の進行



出所：国立社会保障人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/site-ad/index-sj.html> より作成。

図3 年齢3区分別日本の将来推計人口

(4)人口構成の変化

急激な少子化は、人口構成をいびつにする。

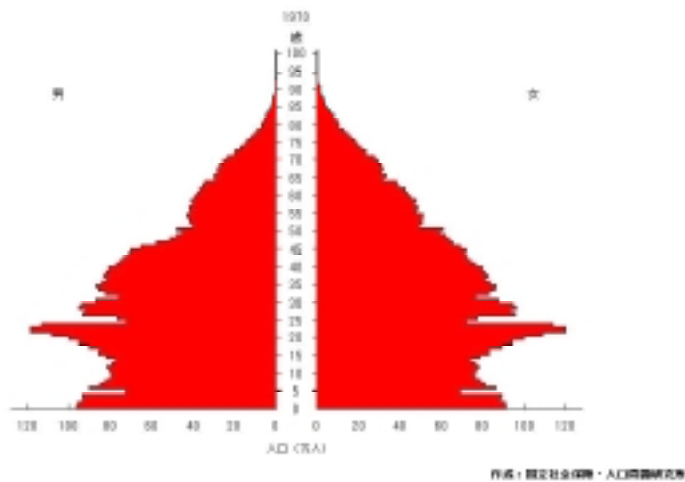


図4 1970年の人口ピラミッド

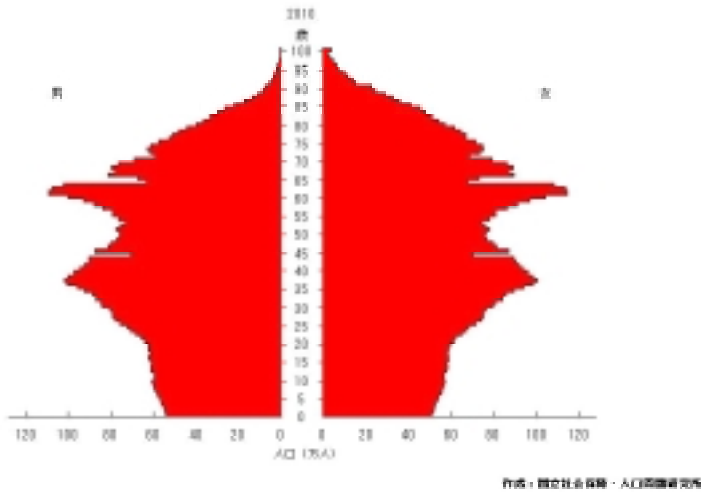
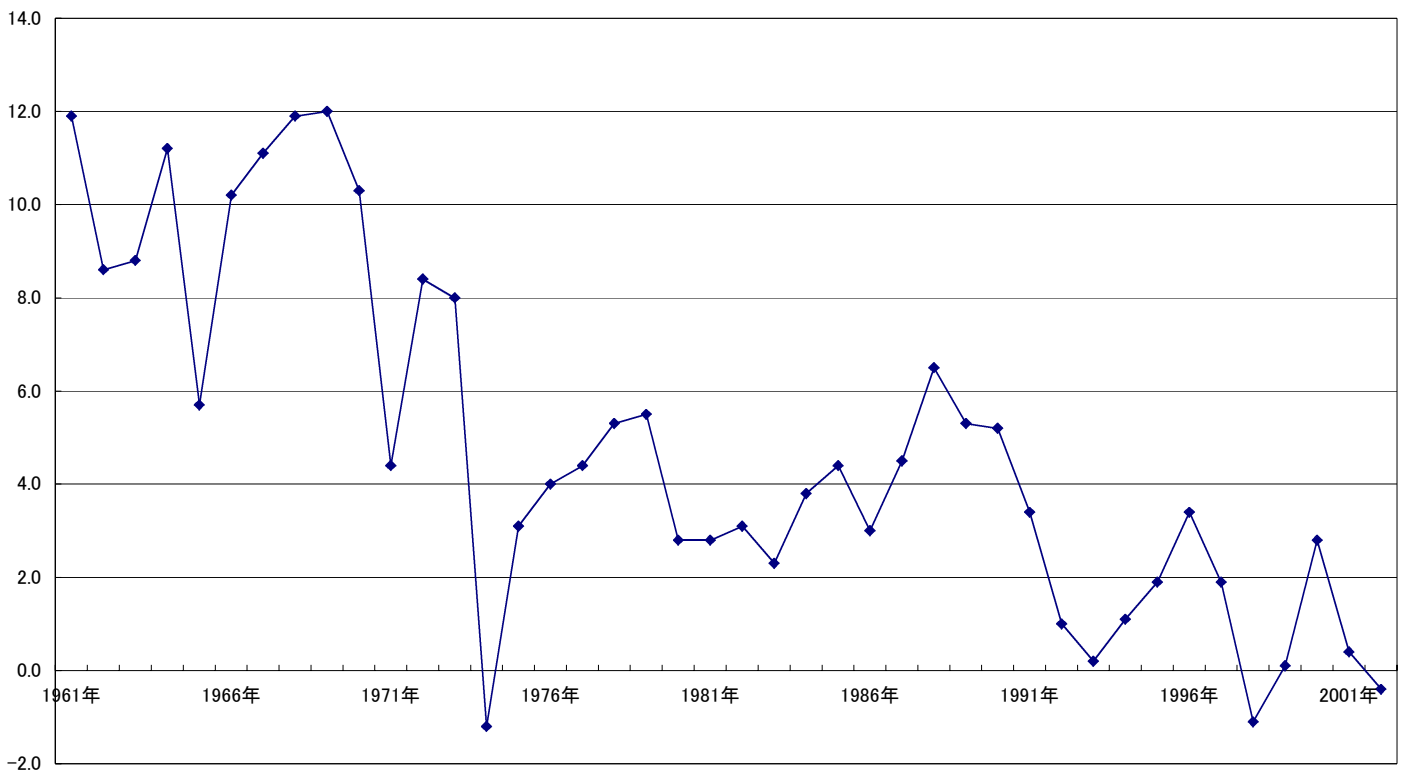


図5 2010年の人口ピラミッド

第2節 日本経済の変遷

(1) 経済成長率



出所：『第五十四回日本統計年鑑平成17年』総務省より作成。

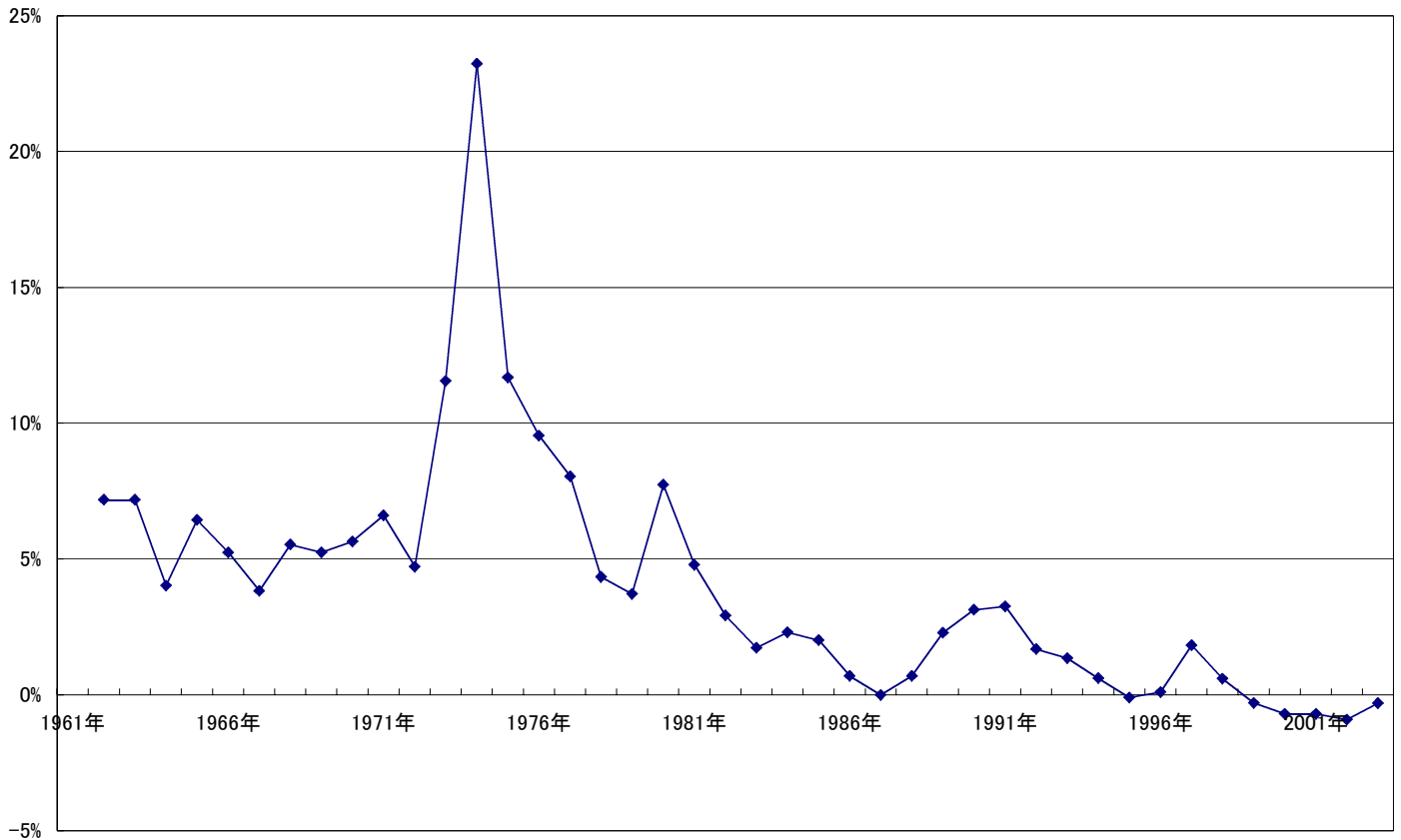
図6 実質国内総支出対前年増加率

1974年 戦後初のマイナス成長

1973年10月 第1次石油ショックが原因

1992年 1.0% バブル崩壊

(2) 物価



出所：『第五十四回日本統計年鑑平成17年』総務省より作成。

図7 消費者物価上昇率の推移

1973年 11.5%

1974年 23.2% 狂乱物価：トイレットペーパー騒動

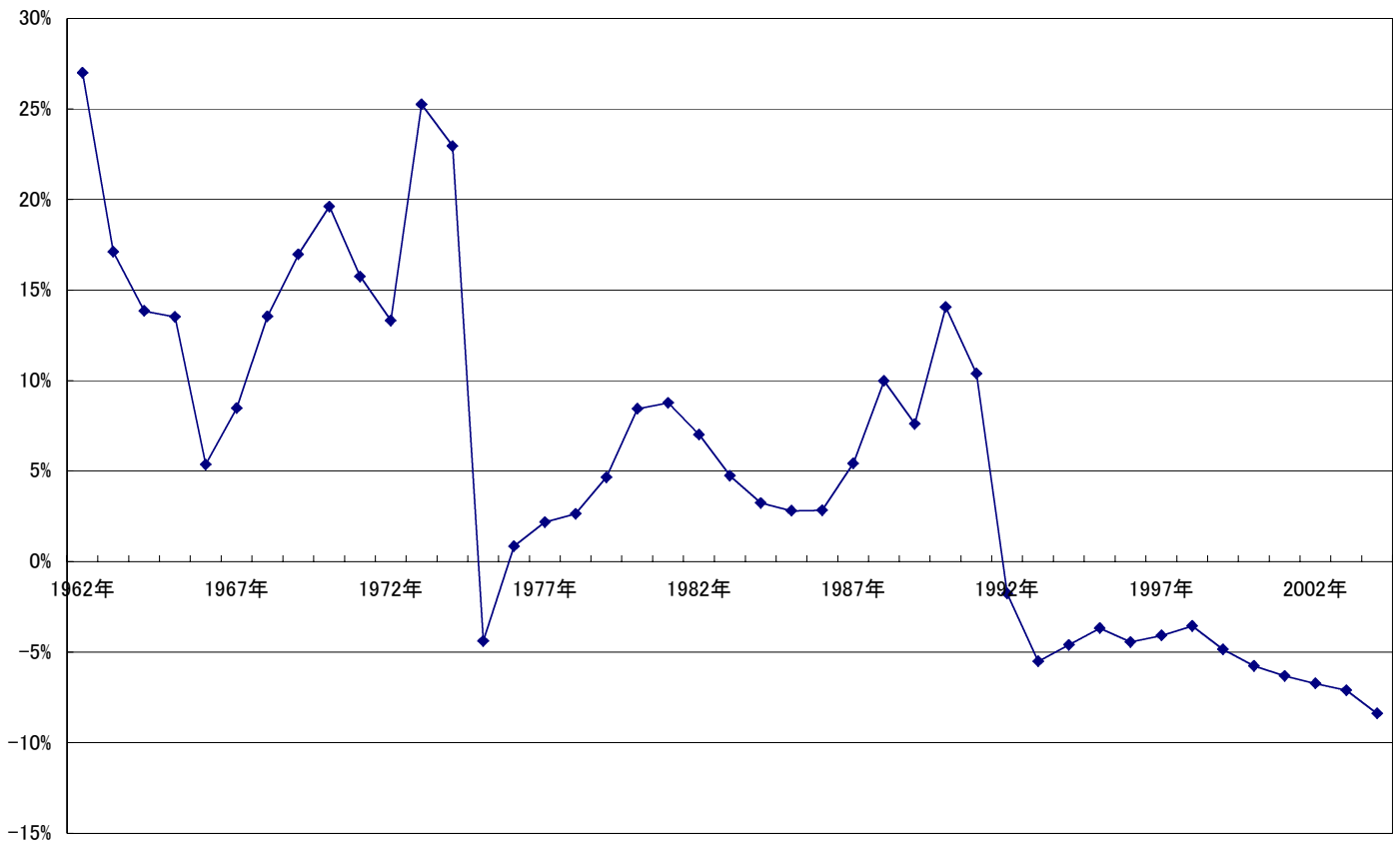
1973年10月 第1次石油ショック：第4次中東戦争勃発。

アラブ諸国は石油戦略を発動。アラブ石油輸出国機構(OAPEC)が石油の減産・禁輸

1997年 山一証券破綻

1998年 日本長期信用銀行破綻

1999年 デフレの進行



出所：日本不動産研究所研究部「市街地価格指数」より作成。

図 8 不動産価格指数（全国平均）対前年度上昇率の推移

1992年 バブル崩壊

第 3 節 日本経済の現状

(1) SNA

表 1 実質国内総支出とその内訳（対前年度増加率）

	国内総支出	民間最終消費支出	家計最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
1995年度	2.5	2.4	2.3	-5.5	3.3	4.1	8	4.6	15.1
1996年度	3.6	2.6	2.6	13.4	9.2	2.6	-2.9	7.7	10.1
1997年度	0.6	-0.9	-0.9	-18.9	7.6	1.1	-5.9	8.9	-1.9
1998年度	-0.9	0.6	0.3	-10.7	-5	3	2.1	-3.7	-6.5
1999年度	0.6	0.1	0.1	3.7	-0.8	4.8	-0.9	5.5	6.6
2000年度	2.5	0.5	0.8	-0.3	8.8	4.7	-8.1	9.3	8.2
2001年度	-1.1	0.8	0.7	-7.9	-3.4	2.8	-5.1	-7.1	-3.9
2002年度	0.8	0.7	0.7	-2.3	-3.7	2.4	-5.1	11	5
2003年度	2	0.5	0.5	-0.3	8.3	1.2	-9	10	3.1
2004年度	1.9	1.2	1.2	2.1	5.3	2.7	-15.1	11.9	9.3

出所：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe051-2/gdemenuja.html>

(2) 株価

日経平均の推移 参考 URL <http://quote.yahoo.co.jp/>

2000年	日経平均	2万円台
2003年6月	日経平均	8000円台
2005年8月	日経平均	1万2000円目前

[株式投資ミニ口座]

手数料 ネット証券は口座開設料不要、取引毎に手数料

特定口座 申告不要、源泉分離課税 10%

主な商品

日本株式	価格変動リスク	
外国株式	価格変動リスク、為替リスク	
株式投資信託	価格変動リスク	
不動産投資信託	価格変動リスク	REIT
公社債投信	価格変動リスク	グローバルソブリンオープン

(3) 政府の基本方針

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005 について」平成 17 年 6 月 21 日閣議決定

2005、2006 年度 重点強化期間

・「小さくて効率的な政府」への取り組み

郵政民営化 資金の流れを官から民へ

三位一体改革 国から地方に仕事を移す

市場化テストの本格的導入 政府の業務を最小化して民間に開放

国・地方の行革を徹底 公務員の総人件費を削減

・少子高齢化とグローバル化を乗り切るための戦略

社会保障の一体的な見直し 持続的な社会保障制度の構築

本格的な少子化対策 次世代への取り組みを強化

グローバル化に立ち向かうため イノベーションなどを通じて国際競争力を強化

・民需主導の経済成長を確実なものに

規制改革、金融システム改革、税制改革、歳出改革の四つの改革を加速させ、経済を活性化することが必要。